

令和2年7月市議会臨時会付議件名

① 人事	1件
② 予算	1件
③ 報告	4件
合計	6件

区分	件名	理由
第106号議案	固定資産評価審査委員会の補欠の委員の選任について	固定資産評価審査委員会の委員 <small>やまだしんいち</small> 山田信一氏が死去したことに伴い、地方税法第423条第4項の規定により本年7月7日にその補欠の委員として <small>みやざきようへい</small> 宮崎洋平氏を適任者と認め選任したので、同条第5項の規定により議会の承認を得る必要がある。
第107号議案	令和2年度長崎市一般会計補正予算（第9号）	
第26号報告	専決処分の報告について（目的物の価額が300万円以下の調停について（1件））	
第27号報告	専決処分の報告について（市営住宅の家賃等の支払いに係る和解について（1件））	
第28号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（2件））	
第29号報告	専決処分の報告について（工事の施行協定の協定の金額の変更について（1件））	

令和2年度各会計別予算額調（令和2年7月議会）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和元年度 同期予算額 (9月3号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	274,650,175	64.3	1,298,300	275,948,475	64.4	22.1	25.6	219,757,504	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	463,103	0.1	-	463,103	0.1	46.1	17.1	395,602
	国民健康保険事業	54,885,428	12.8	-	54,885,428	12.8	-	▲0.9	55,403,818
	土 地 取 得	2,405,948	0.6	-	2,405,948	0.6	-	61.1	1,493,307
	中央卸売市場事業	249,966	0.1	-	249,966	0.1	-	▲18.7	307,576
	駐 車 場 事 業	583,818	0.1	-	583,818	0.1	2.3	30.0	449,226
	財 産 区	27,340	0.0	-	27,340	0.0	-	▲25.6	36,759
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,271	0.0	-	80,271	0.0	-	58.2	50,747
	介 護 保 険 事 業	46,286,264	10.8	-	46,286,264	10.8	-	0.8	45,897,893
	生 活 排 水 事 業	543,248	0.1	-	543,248	0.1	-	▲2.0	554,473
	診 療 所 事 業	364,677	0.1	-	364,677	0.1	-	4.7	348,151
	後期高齢者医療事業	5,827,769	1.4	-	5,827,769	1.4	-	3.4	5,637,182
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,189,361	0.3	-	1,189,361	0.3	2.4	33.8	888,904
	小 計	112,907,193	26.4	-	112,907,193	26.3	0.2	1.3	111,463,638
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	16,278,344	3.8	-	16,278,344	3.8	0.1	▲10.4	18,164,566
	下 水 道 事 業	23,385,825	5.5	-	23,385,825	5.5	-	4.6	22,360,111
	小 計	39,664,169	9.3	-	39,664,169	9.3	0.0	▲2.1	40,524,677
合 計	427,221,537	100.0	1,298,300	428,519,837	100.0	13.2	15.3	371,745,819	

令和2年度7月補正予算について

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 国の補正予算に係るもの	473,700	-	-	473,700
2 災害復旧に係るもの	244,600	-	-	244,600
3 その他	580,000	-	-	580,000
計	1,298,300	-	-	1,298,300

■一般会計補正予算の内容

1 国の補正予算に係るもの 【 473,700 千円】

- 生活困窮者支援費（住居確保給付費）、障害者福祉費補助金（生産活動活性化支援費補助金、障害福祉サービス継続支援事業費補助金）、介護保険事業対策費（介護サービス継続支援事業費補助金）、子育て支援推進費（子どもの見守り強化事業費）、子育て支援環境整備費（民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費）、保健指導啓発費（妊産婦新型コロナウイルス感染症対策費）、【補助】保健環境試験所施設整備事業費（検査機器整備）、小学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策費）、中学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策費）、高等学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策費）

2 災害復旧に係るもの 【 244,600 千円】

- 農業用施設災害復旧費（現年度災害分）、林業施設災害復旧費（現年度災害分）、道路災害復旧費（現年度災害分）、河川災害復旧費（現年度災害分）、公園災害復旧費（現年度災害分）

3 その他 【 580,000 千円】

- 過誤納還付金（市税等過誤納還付金）

令和2年度7月 補正予算（第9号）

I 一般会計予算 1,298,300 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総務費	580,000		
1 過誤納還付金 市税等過誤納還付金	580,000	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、法人市民税の中間申告をしていた法人が、確定申告において中間納付額に満たなくなるケースが多く生じてきており、還付予定額が当初予算額を上回る見込みのため増額するもの。	収納課
3 款 民生費	273,056		
2 生活困窮者支援費 住居確保給付費	118,162	住居確保給付金は、生活困窮者自立支援法に基づき、離職または休業等に伴う収入減少により、経済的に困窮し、住居を失うおそれが生じている方等に対して家賃相当分の給付を行う制度であるが、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が長期化していることから今後の申請件数の増と支給期間の延長に対応するために増額するもの。	中央総合事務所 生活福祉2課
3 障害者福祉費補助金	30,000		障害福祉課
(1) 生産活動活性化支援費補助金	7,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、直近の生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所（A型・B型）に対し、生産活動の再起に向けて必要となる経費について補助を行うもの。	
(2) 障害福祉サービス継続支援事業費補助金	23,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業要請を受けた通所系サービス事業所等や、利用者又は職員に感染者が発生した事業所などが、感染機会を減らしつつ必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について補助を行うもの。	
4 介護保険事業対策費 介護サービス継続支援事業費補助金	16,000	新型コロナウイルス感染症の影響により休業要請を受けた通所系サービス事業所等や、利用者又は職員に感染者が発生した事業所等が、感染機会を減らしつつ必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について補助を行うもの。	介護保険課
5 子育て支援推進費 子どもの見守り強化事業費	8,313	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの状況が把握しにくい中において、児童虐待リスクの高まりが懸念されていることから、相談等の総合的な支援活動を展開している民間団体と連携し、その団体の持つノウハウやネットワークを活用して、子どもの見守り体制の強化を図るもの。	子育て支援課
6 子育て支援環境整備費 民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	100,581	民間保育所等における新型コロナウイルス感染拡大を防止するためのマスクや消毒液等の購入費用、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費の補助等を行うもの。 また、子育て支援センターにおけるテレビ電話を活用した相談支援を行うためのタブレット端末の導入経費等を補助するもの。	子育て支援課 幼児課 こどもみらい課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
4款 衛生費	72,144		
7 保健指導啓発費 妊産婦新型コロナウイルス感染症 対策費	61,944	新型コロナウイルス感染症の流行下、不安を抱える妊産婦の支援を行うもの。 【事業概要】 ①希望する妊婦へのPCR等検査 ②ウイルスに感染した妊産婦への訪問等支援 ③外出困難な妊産婦へのオンライン保健指導等 ④里帰り出産等が出来なかった妊産婦への育児等支援サービス	こども健康課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所
8 【補助】保健環境試験所施設整備事業費 検査機器整備	10,200	新型コロナウイルス検査体制を整えるため、リアルタイムPCRシステム等を更新するもの。	保健環境試験所
10款 教育費	128,500		
9 小学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	83,000	市立学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障の取組に要する経費を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、1校あたり100万円～300万円を学校に配当するもの。	教育委員会 総務課
10 中学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	42,500	市立学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障の取組に要する経費を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、1校あたり100万円～300万円を学校に配当するもの。	
11 高等学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	3,000	市立学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障の取組に要する経費を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、1校あたり100万円～300万円を学校に配当するもの。	
11款 災害復旧費	244,600		
12 【単独】農業用施設災害復旧費 現年度災害分	15,900	令和2年6月、7月の豪雨により被災した農業用施設の災害復旧を行うもの。	中央総合事務所 地域整備1課
13 【単独】林業施設災害復旧費 現年度災害分	20,300	令和2年6月、7月の豪雨により被災した林業施設の災害復旧を行うもの。	
14 【単独】道路災害復旧費 現年度災害分	161,800	令和2年6月、7月の豪雨により被災した道路の災害復旧を行うもの。	
15 【単独】河川災害復旧費 現年度災害分	29,600	令和2年6月、7月の豪雨により被災した河川の災害復旧を行うもの。	
16 【単独】公園災害復旧費 現年度災害分	17,000	令和2年6月、7月の豪雨により被災した公園の災害復旧を行うもの。	

